

為替週間展望 = ドル円は高値圏でのみみ合いか

[11月4日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		10月28日～11月1日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	152.51	153.88(28)	151.79(1)	152.36	+0.05
ユーロ・ドル	1.0804	1.0889(1)	1.0769(29)	1.0873	+0.0077

国内株・金利 / 米国株・金利		終値		前週末比	
		終値	前週末比	終値	前週末比
日経平均株価	38,053.67	+139.75	日本10年債利回り	0.950	-0.006
ダウ平均株価	41,763.46	-350.94	米10年債利回り	4.284	+0.045

< 来週の主要経済統計等 >

- 4日 独10月製造業PMI確報値
ユーロ圏10月製造業PMI確報値
米9月製造業受注
- 5日 中国10月財新サービス業PMI
豪中銀(RBA)政策金利
スイス10月雇用統計
英10月サービス業PMI確報値
カナダ9月貿易収支
米9月貿易収支
米10月ISM非製造業景況指数
◆米大統領選挙
- 6日 NZ第3四半期雇用統計
独9月製造業受注指数
独10月サービス業PMI確報値
ユーロ圏10月サービス業PMI確報値
ユーロ圏9月生産者物価指数
米10月サービス業PMI確報値
カナダ10月Ivey購買部協会指数
- 7日 豪9月貿易収支
中国10月貿易収支
独9月鉱工業生産指数、独9月貿易収支
ユーロ圏9月小売売上高
英中銀(BOE)政策金利
米第3四半期非農業部門労働生産性指数、米新規失業保険申請件数
米連邦公開市場委員会(FOMC、6～7日)政策金利
パウエルFRB議長記者会見
- 8日 日本9月勤労者世帯家計調査
日本9月景気動向指数速報値
カナダ10月雇用統計
米11月ミシガン大学消費者信頼感指数速報値

【前回のレビュー】今後は米経済指標の動向や米大統領選への思惑などに左右されやすい展開が見込まれる。10月28日の週は米雇用統計をはじめとして注目度の高い経済指標が多い。米経済指標も大幅に悪化するものは少なく、米国経済の底堅さが示されてドルの下支えをして、ドル円は堅調な動きになるとした。

【ドル円はイベントを控えてレンジ内でのみみ合いに】

10月28日のドル円は前日の衆議院議員選挙で与党の過半数割れとなったことで、政局の不透明感から円売りの動きとなり、東京市場では153.80台まで上値を伸ばした。ただ、急速な上げの反動もあり、ロンドン市場で152円台半ばまで下落した。その後は11月1日の米10月雇用統計や11月5日の米大統領選挙を控えて、模様眺め気分が広がった。積極的にポジションを一方に傾ける動きとはなりにくく、10月30日にかけておおむね152～153円台での振幅が続いた。

10月31日の日銀金融政策決定会合の結果発表では大方の予想通り、政策金利は据え置きとなり、金融政策に変更はなかった。政策金利が据え置かれたが、展望レポートで2025年度の物価見通しについて「上振れリスクの方が大きい」としたことで円買いに傾いた。

さらに植田日銀総裁会見ではこれまでの「時間的余裕がある」との表現を取り下げ、毎回の会合でデータを確認するとしたことが、市場での年内利上げ観測につながった。植田総裁の会見が市場の想定よりもタカ派的であるとの見方がドル売り円買いにつながり、ドル円は152円を割り込むなど、上値の重い動きを見せている。

【米経済指標はまちまちながらおおむね堅調】

米経済指標に着目すると、10月29日の米9月雇用動態調査（JOLTS）求人件数は744.3万人となり、市場予想（800.0万人）を下回り、前回値も下方修正された。これはハリケーンの影響が大きいとみられている。同日の米10月消費者信頼感指数（コンファレンスボード）は108.7となり市場予想（99.2）や前回値（99.2＝改定値）を上回った。

また、10月30日に発表された10月の米ADP雇用統計は前月比23.3万人増と市場予想（11.1万人増）を大きく上回った。同日の米第3四半期国内総生産（GDP）速報値は前期比年率＋2.8%と市場予想の＋3.0%を下回ったものの、米第3四半期個人消費は＋3.7%と市場予想の＋3.3%を上回った。第3四半期の個人消費支出（PCE）コアデフレーターは＋2.2%と市場予想の＋2.1%を上回ったものの、前回（第2四半期確報値）の＋2.8%を下回った。インフレが減速する中、個人消費が伸びており、米国景気は底堅いことが示された。

10月31日の米9月個人消費支出（PCE）物価指数はおおむね市場予想の通りでとなったが、コア前年比は＋2.7%となり市場予想（＋2.6%）を上回った。同日の新規失業保険申請件数は21.6万件と市場予想を下回った。米雇用コスト指数は0.8%と前回の0.9%を下回った。全体としてはまちまちの結果となった。米国経済指標は一部に弱さも見られるものの、良好なものも多く、急速に景気が悪化するような兆候はみられない。

米大統領選挙は事前の報道ではかなりの接戦となっている。激戦7州の多くではトランプ候補優位との報道が広がっている。トランプ氏再選となれば、輸入関税の強化などからインフレ圧力の高まりにつながるとみられている。

CME FEDウォッチによると、11月の米連邦公開市場委員会（FOMC）での0.25%の利下げ確率は96%前後となっている。12月のFOMCでさらに0.25%利下げする確率は69%前後となっており、11月に利下げして12月に利下げなしの確率は29%前後となっている。11月6～7日のFOMCで0.25%の利下げはほぼ確実とみられる。声明やパウエル議長の記者会見が注目される。このところの米経済指標は堅調なものも多く、12月の利下げの可能性を強く示唆するようなことはないとみられる。

今後のドル円はFOMC、米経済指標の動向、米大統領選の結果などに左右されやすい展開が見込まれる。米経済指標も大きく悪化するものは少なく、米国経済の底堅さが示されてドル円の下支えをしそうだ。日銀による利上げ観測などが円買いにつながる可能性はあるものの、ドル円は高値圏でもみ合いとなりそうだ。ドル円の目先の予想レンジは、148.00～154.00円。

日米の経済指標やイベントとしては、4日に米9月製造業受注、5日に米9月貿易収支、米10月ISM非製造業景況指数、米大統領選挙、6日に米10月サービス業PM

I 確報値、7日に米第3四半期非農業部門労働生産性指数、米新規失業保険申請件数、米連邦公開市場委員会（FOMC、6～7日）政策金利、パウエルFRB議長記者会見、8日に日本9月勤労者世帯家計調査、日本9月景気動向指数速報値、米11月ミシガン大学消費者信頼感指数速報値などがある。

【ユーロドルは戻り歩調で推移か】

10月30日の独第3四半期GDP速報値はおおむね市場予想を上回る結果となり、同日の独10月消費者物価指数速報値は前月比、前年比、コア前月比、コア前年比といずれも市場予想を上回った。10月31日のユーロ圏第3四半期GDP速報値は前期比、前年比ともに市場予想を上回った。同日のユーロ圏10月消費者物価指数速報値も前月比、前年比、コア前年比のいずれも予想を上回った。

ユーロ圏経済はドイツの景気減速などが警戒されて、景気の先行きへの懸念が広がっていたものの、景気は改善傾向を見せ、インフレ率は下げ渋りを見せている。ドイツやユーロ圏の経済指標の改善がユーロドルの下支え要因となりそうだ。

ユーロドルは長らく下げが続いてきた反動から、底入れの兆しが出てきており、1.0800ドル割れでは買いに支えられやすい動きを見せている。テクニカル的には5日移動平均線がサポートとなり、長らく上値抵抗となってきたボリンジャーバンド1Σを上抜いてきた。こうした中、戻り歩調で推移するとみられる。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.0800～1.1000ドル。

10月30日に英秋季予算案がリープス英財務相から発表された。同財務相は国民保険料の引き上げなどで400億ポンド規模の増税を発表。キャピタルゲイン課税の最高税率を24%に引き上げるといった内容を発表した。発表直後はポンドドルのサポート要因となり、1.3040台まで上昇した。ただ、買いは続かず1.3000ドル割れまで下落した。

ポンドドルはその後にも上値重く推移している。31日には1.2900ドルを割り込み、1.28台前半まで下落した。前日のリープス英財務相の秋季予算案で、過去最大規模となる増税計画を発表、財政ルールを変更し、今後数年間の大幅な借り入れを可能にしたことなどが嫌気された可能性がある。7日の英金融政策委員会（MPC）では政策金利は0.25%の利下げが見込まれている。米長期金利の堅調さが続く中、ポンドドルは上値の重い展開となりそうだ。ポンドドルの目先の予想レンジは、1.2600～1.3050ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、4日に独10月製造業PMI確報値、ユーロ圏10月製造業PMI確報値、5日に中国10月財新サービス業PMI、豪中銀（RBA）政策金利、スイス10月雇用統計、英10月サービス業PMI確報値、カナダ9月貿易収支、6日にNZ第3四半期雇用統計、独9月製造業受注指数、独10月サービス業PMI確報値、ユーロ圏10月サービス業PMI確報値、ユーロ圏9月生産者物価指数、7日に豪9月貿易収支、中国10月貿易収支、独9月鉱工業生産指数、独9月貿易収支、ユーロ圏9月小売売上高、英中銀（BOE）政策金利、8日にカナダ10月雇用統計などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカソリューションサービスは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカソリューションサービスが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社（株式会社ミンカソリューションサービス）が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。

